第２号様式（第５条関係）

申請年月日　　　　　年　　　月　　　日

葛尾村長　様

移住支援金交付申請書兼実績報告書

　「ふくしま移住支援金給付事業補助金交付要綱」、「福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領」及び「葛尾村移住支援金交付要綱」に基づき、移住支援金の交付を申請します。

１　申請者欄（※下記欄に記入してください））

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | 生　年　月　日 |
| 氏　　名 |  |  | 年　　　月　　　日 |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  | 　携帯電話 |  |
| メールアドレス |  |

２　移住した日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 移住年月日 | 年　　　月　　　日 | →住民票異動届出を提出し、受理された日を記入してください。 |

３　移住支援金対象内容（※該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 | 単身 |  | 世帯 |  |  |  |  |  |  |
| 移住支援金の種類 | 就業 |  | テレワーク |  | 関係人口 |  | 起業 |  |  |
| 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の届出者は含まない） | 人 | 左記のうち、18歳未満の家族の人数（１の届出者は含まない） | 人 |

４　確認事項（※該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日から５年以上継続して、福島県双葉郡葛尾村に居住する意思について | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |  |
| （就業・起業の場合のみ記載）申請日から５年以上継続して、就業・起業する意思について | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |  |
| (マッチングサイト登録求人への就業の場合のみ記載）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |  |
| （テレワークの場合のみ記載）福島県双葉郡葛尾村への移住の意思について | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属先企業等からの命令である |  |
| （関係人口の場合のみ記載）移住元に居住していた際の福島県双葉郡葛尾村との関わりついて | Ａ．関係人口であった |  | Ｂ．関係人口ではなかった |  |

※上記、各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

（１／３頁）

５　移住元（転入前）の住所（※東京23区又は東京圏での在住履歴を記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 期　　間 | 住　　　　　　所 |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |

６　東京23区での就労履歴（※東京圏から東京23区への就労者に該当する場合のみ就労履歴を記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 期　　間 | 就労先（勤務先等の住所） |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |
| 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 | 〒 |

※申請には通算５年以上の東京23区への在住又は東京圏から東京23区への在勤期間が必要であり、当該在住期間と通勤期間は合算することができます。

※東京23区へ通学していた後に東京23区内の企業等へ就職した場合には、通学期間も通算できますので記載してください。

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

７　移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先企業等・部署名 |  |
| 勤務部署住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く（出勤する）頻 度 | 　 | 回程度／ 週・月・年 （選択） | 行くことはない | 　 |
| その他（右に具体的に記入） |  |

（２／３頁）

８　移住支援金交付申請額（※申請する金額を記入してください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 |  | 円 | うち、子育て加算※該当する場合のみ | ３０，０００円× |  | 人 |

９　添付書類（※下記の書類を添付してください）

（１）　別紙１「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」

（２）　提示により本人確認ができる写真付きの身分証明書

（３）　申請者の住民票を移す直前１０年間の住民票の除票の写し又は戸籍の附票の写し等、在住地、在住期間を確認できる書類

（４）　移住元における就労に関する書類

①　東京23区以外の東京圏（条件不利地域を除く。）から東京23区への通勤者は、東京23区で勤務していた企業等の退職証明書又は離職票等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

②　東京23区以外の東京圏（条件不利地域を除く。）から東京23区に通勤していた法人経営者又は個人経営者は、次のいずれかの書類

ａ　開業届出済証明書等（移住元での在勤地を確認できる書類）

ｂ　個人事業等の納税証明書等（移住元での在勤期間を確認できる書類）

③　東京圏（条件不利地域を除く。）から東京23区内の大学に通学し、東京23区内の企業等へ就職した者は、次の全ての書類

ａ　卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）

ｂ　東京23区で勤務していた企業等の就業証明書、退職証明書又は離職票等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

（５）　就業及びテレワークに関する書類

①　Ｆターン就業及びプロ人材（前条第２号）は、就業証明書（移住支援金の申請用）（Ｆターン就業・プロ人材）（第３号様式の１）

②　テレワーク（前条第３号）は、就業証明書（移住支援金の申請用）（テレワーク）（第３号様式の２）

（６）　関係人口に関する書類

①　関係人口（前条第４号ア）は、関係人口である旨の申出書（移住支援金申請用）（第３号様式の３）

②　関係人口（就業）（前条第４号イ（ア））の場合は、就業証明書（移住支援金の申請用）（関係人口）（第３号様式の４）

③　関係人口（起業等）（前条第４号イ（イ））の場合は、開業届等、県内で起業したことが確認できる書類

④　関係人口（就農）（前条第４号イ（ウ））の場合は、就農したこと又は研修していることが確認できる書類

（７）　起業者（前条第５号）の場合は、起業支援金の交付決定通知書

（８）　世帯向けの金額（前条第６号）を申請する場合は、移住元（転入前）において申請者と同一世帯であったことが確認できる書類（申請者を除く世帯員の住民票の除票の写し等）

【県・市町村確認欄】　　※申請者は記入しないこと

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（福島県） |  |
| 管理コード（葛尾村） |  | 窓口での本人確認書類 |  |

（３／３頁）

別紙１

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

　私は、移住支援金の交付申請に当たり、次のとおり誓約します。

【誓約事項】

１　葛尾村移住支援事業に関する報告及び立入調査について、福島県及び葛尾村から求められた場合には、それに応じます。

２　葛尾村移住支援金交付要綱に基づき、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、それぞれ次に定める金額を返還します。

（１）　虚偽の申請又はその他不正の手段により移住支援金の支給を受けたことが明らかになった場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額

（２）　移住支援金の申請日から３年に満たない期間において、葛尾村から転出した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額

（３）　就業者にあっては、移住支援金の申請日から１年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額

（４）　起業支援事業の交付決定を取り消された場合：支給を受けた移住支援金の　全額に相当する額

（５）　移住支援金の申請日から３年以上５年以内に葛尾村から転出した場合：支給を受けた移住支援金の半額に相当する額

年　　　月　　　日

葛尾村長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　署名